

監督署 通信



令和5年(確定)及び令和6年(3月末)の労働災害発生状況について

号別	業種別	秋田労働局(県内)				秋田署管内				秋田労働局(県内)				秋田署管内			
		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		前年増減		令和5年		令和6年		前年増減	
		死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	件数	百分率	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	件数	百分率
	全業種合計	14	1,714	6	687	4	452	2	335	-117	-25.9%	1	212	1	98	-114	-53.8%
	うち新型コロナを除く	14	1,177	6	464	4	285	2	231	-54	-18.9%	1	131	1	87	-44	-33.6%
	うち新型コロナによる		537		223		167		104	-63	-37.7%		81		11	-70	-86.4%
1	製造業		225		68		58		42	-16	-27.6%		29		14	-15	-51.7%
2	鉱業 (鉱山法適用を除く)		4				1			-1	-100.0%				0		
3	建設業	5	221	2	71	1	40	2	31	-9	-22.5%		11	1	8	-3	-27.3%
	土木工事業	3	70	1	21	1	12		11	-1	-8.3%		5			-5	-100.0%
	建築工事業	2	122	1	37		20	2	16	-4	-20.0%		4	1	7	3	75.0%
	鉄骨・鉄筋家屋建築	1	16		2		5	1	4	-1	-20.0%		2	1	3	1	50.0%
	木造家屋建築		70		18		9		6	-3	-33.3%		1			-1	-100.0%
	その他の建設業		29		13		8		4	-4	-50.0%		2		1	-1	-50.0%
4	運輸交通業	2	105	1	53		33		20	-13	-39.4%		15		15	0	0.0%
5	貨物取扱業		1						1	1					1	1	
6, 2	林業	1	25		3	1	4		6	2	50.0%		1		1	0	0.0%
8	商業	1	205	1	95	1	62		43	-19	-30.6%	1	30		18	-12	-40.0%
13	保健衛生業	1	713	1	296		203		139	-64	-31.5%		99		24	-75	-75.8%
14	接客娯楽業	1	49		23		12		21	9	75.0%		5		7	2	40.0%
15	清掃・と畜業	1	59		35		14		12	-2	-14.3%		12		4	-8	-66.7%
	上記以外の事業	2	107	1	43	1	25		20	-5	-20.0%		10		6	-4	-40.0%

転倒災害防止には高齢化に伴う身体機能の低下への対策も必要です！

令和5年の秋田署管内における休業4日以上労働災害による死傷者数は新型コロナウイルス感染症を除くと464人となり、令和4年と比べて52人の増加となりました。

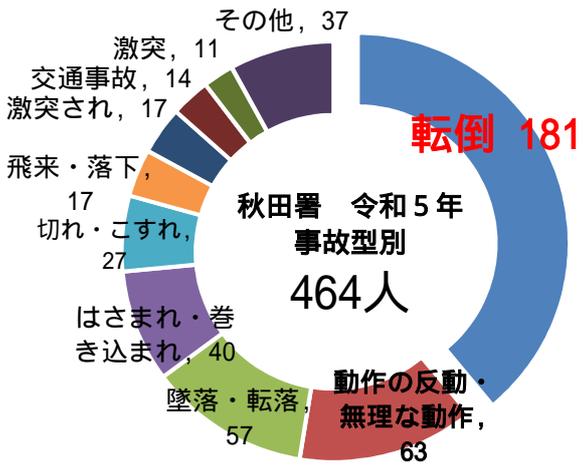
事故の型別で見ますと、転倒災害が181人と最も多く、**全災害の約4割**を占めています。また、建設業のうち土木工事業では、3人に1人が転倒災害により被災しています。

転倒災害は年々増加しており、特に高年齢者の割合が高く、休業期間が長期化する傾向にあります。

そのため、転倒災害を防止するためには、設備的な対策(ハード対策)にとどまらず、**労働者の高齢化に伴う身体機能の低下への対策(ソフト対策)も必要**となります。

厚生労働省では「**転倒等リスク評価セルフチェック票**」(裏面参照)を作成していますので、転倒リスクの可視化や身体機能の維持向上のための取組促進のツールとしてご活用ください。

なお、「転倒等リスク評価セルフチェック票」を含む転倒災害防止の資料は秋田労働局ホームページ内の「秋田労働基準監督署からのご案内」に掲載しています。



転倒災害の発生件数(過去5年間)



右画面の二次元コード

